

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242071	三重県	鈴鹿市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換	○	民間委託の導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ効率性・効果性を向上させることが望ましいが、それが見込めないことから現状維持とする。	93.3%	90.2%
公用車運転			93.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			76.5%	73.2%
学校給食(運搬)			94.1%	91.0%
学校用務員事務	○	現在のところ見直しを検討していない。	23.1%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計	○	外部委託を行うことが妥当であると判断できる調査事務については、委託の検討を行う。	94.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

  

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	41.2%	15.3%	28.8%

  

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

  

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.1%	11.8%	35.7%	3.5%

  

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

  

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度と直営管理の比較検討を実施するため。	2	施設の使用許可等の事務手続きの権限者が市長であるため。	54.9%	40.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	12	4	33.3%	指定管理者制度と直営管理の比較検討を実施するため。	8	施設の使用許可等の事務手続きの権限者が市長であるため。	55.2%	49.2%
プール	0	0	0		0		77.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		91.7%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の養老)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入する方向性を見定めていない。施設更新が終了し、今後増改築及び改修などの方向性を見定める中で、PFI制度等の導入も含めて検討していく段階であるため。	1	施設の使用許可等の事務手続きの権限者が市長であるため。	31.0%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	自治体職員が行う事務と業務委託者が行う事務とを併用することにより、コスト削減と業務の効率化に努めている。また、現在業務委託契約期間内であるため。	0		22.5%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		54.6%	36.8%
大規模公園、新橋等	1	0	0.0%	施設更新が終了し、今後増改築及び改修などの方向性を見定める中で、PFI制度等の導入も含めて検討していく段階であり、現時点では妥当と考える。	1	施設更新が終了し、今後増改築及び改修などの方向性を見定める中で、PFI制度等の導入も含めて検討していく段階であり、現時点では妥当と考える。	24.6%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	現在研究中	2	サービス提供内容の向上や費用の削減など、市民にとってより良い運営となかなか自治体職員を常駐で配置することの意味も含めて、現在調査中である。	30.3%	21.2%
博物館 (歴史館、博物館、自然史館等)	6	4	66.7%	すでに指定管理の方向性を見定めている。施設更新が終了し、今後増改築及び改修などの方向性を見定める中で、PFI制度等の導入も含めて検討していく段階であるため。	2	専門性をもち合わせた職員が常駐することで管理面での高い信頼が得られており、当面現状の運営が適切であると考えられる。	25.2%	28.6%
公民館、市民会館	32	0	0.0%	指定管理者制度の導入も含め、事業単体について検討中である。また、市民会館は、指定管理者の検討中であるが、近年の導入目標として考慮期間に入っていないため。	32	公民館は地域づくりの拠点として活用する方針のもと、種となるづくりも目的に事業を展開していること。また、市民会館については、指定管理の導入には職員の常駐配置は必要と考える。	31.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	令和4-5年度に休館を伴う長寿命化改修を実施し、その後は指定管理者制度を導入予定であるため。	0		55.8%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域の健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的としており、特に市民の相談業務等には、随時対応が必要ため、専門的な知識を有する自治体職員の常駐が必要であると考えられる。	1	市民の健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的としており、特に市民の相談業務等には、随時対応が必要ため、専門的な知識を有する自治体職員の常駐が必要であると考えられる。	64.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	地域の特性を良く知る専門性の高い職員を常駐で配置することにより、児童や保護者からの信頼が得られており、現状の運営が適切であると考えられる。	2	地域の特性を良く知る専門性の高い職員を常駐で配置することにより、児童や保護者からの信頼が得られており、現状の運営が適切であると考えられる。	18.4%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

  

【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	70.6%	46.5%	53.5%
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

  

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

  

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

  

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体